4. 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業

障がい福祉課 給付係 TEL: 939-1212 内線: 3154・3157

対象

18歳未満(申請日時点)で聴覚の身体障害者手帳を取得できない程度の難聴のある方。(いずれかの耳または両耳の聴力レベルが30デシベル以上)

内容

身体障害者手帳の交付対象とならない聴覚の程度にある18歳未満の児童へ補聴器の購入費等の一部を助成します。

必要なもの

- 医師意見書
  - 見積書 ほか
- ※他の法令等の規定(障害者総合支援法など)による給付が受けられる場合は、対象外となります。詳しくは窓口でお問い合わせください。

その他の支援

1. 手話通訳者の派遣

障がい福祉課 手話通訳担当
TEL: 939-1212 内線: 3211 FAX: 939-7739
syuwa@city.okinawa.lg.jp

対象

沖縄市内に居住する、身体障害者手帳(聴覚障害・音声・言語機能障害)を交付されている方、または聴覚に障がいのある方

内容

公的機関(市役所・警察署・税務署等)、医療機関等へ行くときまたは公的機関等が開催する研修会や行事等に出席する場合等に、手話通訳者等を派遣します。派遣希望する日の7日前(閉庁日を含まない)までに申請が必要です。

2. 手話通訳者設置事業

障がい福祉課 手話通訳担当
TEL: 939-1212 内線: 3211

対象

聴覚障がい者、音声・言語機能障がい者

内容

手話通訳者を障がい福祉課に配置して事務手続き等の利便を図っています。

設置時間

平日 午前9時～午後5時15分
(土日祝日、年末年始、慰霊の日を除く)

3. 要約筆記者の派遣

障がい福祉課 要約筆記担当
TEL: 939-1212 内線: 3159・3164
youyaku@city.okinawa.lg.jp

対象

沖縄市内に居住する、身体障害者手帳(聴覚障害・音声・言語機能障害)を交付されている方。または聴覚に障がいのある方

内容

公的機関(市役所・警察署・税務署等)、医療機関等へ行くとき、または公的機関等が開催する研修会や行事等に出席する場合等に、話の内容を要約し文字にして伝える要約筆記者等を派遣します。派遣を希望する日の14日前までに申請が必要です。

4. 在宅訪問歯科診療

沖縄県歯科医師会 在宅歯科支援センター
TEL: 888-0648

対象

歯科診療所に通院が困難な方

内容

お口のことで困っているが、歯科診療所に通院が困難な方を対象に、歯科医師や歯科衛生士がご自宅、入居施設に向いて歯科診療や口腔ケアを行います。

申込み方法

ご本人またはご家族、入居施設職員の方が在宅歯科支援センターにお電話でご相談ください。

診療日

平日 午前9時～午後5時

5. 緊急通報システム

ちゅいしいじい課 管理係
TEL: 939-1212 内線: 3181・3184

対象

市内に住所がある一人暮らしの重度身体障がい者、在宅の一人暮らしの65歳以上の方、または高齢者と障がい者のみで構成される世帯の方で慢性疾患等があるなど、日常生活を営む上で常時注意を必要とする方。

内容

緊急事態に陥った時、胸にかけたペンダントまたは設置された機器のボタンを押すだけで緊急通報受信センターに通報されるシステムを貸与します。

6. ゆんたくコール

ちゅいしいじい課 管理係

TEL: 939-1212 内線: 3181・3184

対象

市内に居住する方でおおむね 65 歳以上の虚弱な一人暮らしの高齢者および虚弱な高齢者世帯の方。

内容

定期的な電話による「ゆんたく」を通して、見守り体制を作ることを目的に実施しているサービスです。

7. 重度身体障がい者および高齢者福祉電話設置

ちゅいしいじい課 管理係

TEL: 939-1212 内線: 3181・3184

対象

市内に住所がある身体障害者手帳 1・2 級を所持する外出困難な重度障がい者、または定期的に安否確認が必要な一人暮らしのおおむね 65 歳以上の高齢者、または寝たきりの状態にある方を含む高齢者だけの世帯等で、現在電話を保有せず、疾病等の発作やその他の身体症状で外部との緊急連絡手段を必要とする低所得世帯（原則として市県民税非課税世帯）の方。

内容

安否の確認および緊急連絡の手段の確保を図るために福祉電話を設置します。月額 2,750 円（税額 2,500 円）を超える分は利用者負担になります。

8. 食の自立支援事業

各地域型地域包括支援センター（P15 参照）

対象

市内に住所がある 65 歳以上の独居・高齢者のみの市県民税非課税世帯で、老衰・心身の障がい・疾病等の理由により調理が困難、かつ見守りによる安否確認が必要で、近隣に扶養義務者が居住していない、または居住していても支援が受けられない方。

内容

栄養のバランスのとれた弁当を手渡して届けることで、食生活の改善と健康の保持を図ります。配色の際に体調不良があった場合には、関係機関へ連絡を行います。

利用料

1 回につき、400 円（原材料費、調理費） 昼食または夕食を週 5 回まで利用できます。

9. 高齢者通院支援サービス事業

各地域型地域包括支援センター（P15 参照）

対象

市内に住所がある 65 歳以上の市県民税非課税世帯の在宅高齢者で、下肢不自由なため外出時に車いすやストレッチャーを必要とし、また車両内で座位保持のため車いすやストレッチャーを必要とする方。

内容

一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に対し、リフト付き車両で利用者の自宅から病院へ移送します。

利用回数

片道で月 4 回まで

利用料金

市内片道：300 円 / 市外片道：500 円

※車両内の安全確保や病院内の移動・手続きに介助が必要な場合は、介護者の同乗が必要です。詳しくは窓口でご確認ください。

10. 家族介護用品支給事業

介護保険課 地域支援担当

TEL: 939-1212 内線: 2194

対象

市内に住所があって在宅で介護を受けており、入院・介護保険施設等に入所していない、世帯員全員が市県民税非課税（生活保護世帯を除く）の方で、要介護 [4] または [5] の認定を受けている方。

内容

在宅で高齢者を介護している家族の負担軽減のために介護用品と交換できる給付券を発行します。

上限額：月額 6,250 円（消費税込）

※21 日以降に新規申請をした場合は、翌月からの給付になります。

必要なもの

- 介護保険証
- 申請する月のサービス利用票

11. 高齢者見守り体制整備事業

各地域型地域包括支援センター 介護保険課 地域支援担当

TEL: 939-1212 内線: 2194

対象

市内に住所がある在宅の 65 歳以上の高齢者とその同居家族、または 40～64 歳で介護保険認定を受けている方とその同居家族。

内容

医療情報等を入れた容器（救急医療情報キット）を自宅の冷蔵庫等に保管しておき、万一の緊急事態に本人が病状を説明することができない場合でも、キットの情報を活用して適切で迅速な救急医療につなげます。（1 世帯 1 セットを無料配布）

12. 福祉機器の貸出し

沖縄市社会福祉協議会 TEL: 937-3385 TEL: 937-3342

対象者

沖縄市在住の社協会員の方に対して、介護保険や障害福祉サービス等の利用までの間、一時的な貸出しなどを行っています。

貸出期間

原則として 2 か月以内

介護機器

車いす、シャワーチェア、歩行器等

※在庫に限りがあるため、要確認

13. 生活福祉資金（福祉用具等の購入に必要な経費）の貸付

沖縄市社会福祉協議会

TEL : 937-3385 TEL : 937-3342

対象

身体障害者手帳等を交付されている方の属する世帯で必要な資金の融通を他から受けることが困難である世帯。

内容

日常生活を送る上でまたは自立生活に資するために一時的に必要なであると見込まれる経費のうち、福祉用具等の購入に必要な経費

貸付限度額

170万円以内

返済期限

8年以内

貸付利率

連帯保証人を立てる場合は無利子で、連帯保証人を立てられない場合は年利1.5%

※詳細について相談が必要となります。貸付希望の方は事前にお問い合わせください。

住宅

1. 居住サポート事業

障がい福祉課 管理係

TEL : 939-1212 内線 : 3212・3164

① 居住サポート事業

対象

次のすべてに該当する者

- (1) 次のアからウまでのいずれかに該当する者
ア. 市内に住所を有する65歳未満の障がい者等。
ただし、他の市町村の援護を受けて施設等に入所している障がい者等を除く
- イ. 本市の援護を受けて、障害者援護施設に入所している障がい者等
- ウ. 精神障害者社会復帰施設等に入所または精神科病院に入院している者であって、直前まで市内に住所を有していたと認められる障がい者等。
- (2) 生活保護受給世帯を含む非課税世帯であること
- (3) 家賃および入居に係る必要な費用を負担できる見込みがある障がい者等
- (4) 原則として、緊急連絡人を確保できる者
- (5) 日常生活を営むことができる程度に身辺自立ができていること
- (6) 住居の維持に係る経費等日常生活を維持するに足りる収入があること

内容

賃貸契約における住宅への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障がい者等に対し、借家探し等の支援を行う

② 居住サポート事業家賃債務保証料

対象

居住サポートと同様

内容

賃貸契約における住宅への入居を希望しているが、家賃債務保険料の支払いが困難な障がい者等に対し、家賃債務保証料の一部の支給を行う。

上限額

1件につき20,500円

2. 高齢者等住宅改修費助成

各地域型地域包括支援センター

対象

市内に住所があり、市県民税非課税世帯または生活保護世帯でこの事業を一度も利用したことのない在宅の65歳以上の高齢者の方。介護保険で「自立」と認定された方、または障がい高齢者の日常生活自立度判定基準でランクJまたはランクAに該当し、移動や入浴等の日常生活に相当時間がかかる方で、かつ自家、貸家、公営住宅等管理者から改修の承諾を得られる方。

内容

住宅改修に必要な経費を助成限度額の範囲内で助成し、住宅環境の改善を行います。ただし、共有スペースは不可です。

改修内容

手すり、踏み台、簡易便器（和式→洋式）の設置および軽易な段差解消。

助成限度額

50,000円（市県民税非課税世帯は1割負担。生活保護受給者世帯は負担なし）

3. 生活福祉資金（住宅の増改築等に必要な経費）の貸付

沖縄市社会福祉協議会

TEL : 937-3385 TEL : 937-3422

対象

低所得世帯・障がい者世帯・高齢者世帯で必要な資金の融通を他から受けることが困難である世帯。

内容

障がい者等のために必要な住宅の増改築、補修等および公営住宅の譲り受けに必要な経費の貸付。

貸付限度額

250万円以内 ※総経費のうち1割の自己資金が必要

返済期限

7年以内

貸付利子

連帯保証人を立てる場合は無利子で、連帯保証人を立てられない場合は年利 1.5%
※詳細について相談が必要となります。貸付希望の方は事前にお問い合わせください。

4. 市営住宅入居抽選の優遇について

市営住宅指定管理者 直通 TEL : 929-3117 TEL : 939-1212 内線 : 2682

対象

- ① 身体障害者手帳 1～4 級を交付されている方
- ② 療育手帳 A1、A2、B1、B2 の判定を受けた方および同程度の方
- ③ 精神障害者保健福祉手帳 1～3 級を交付されている方

内容

対象者または同居しようとする親族に対象者がいる場合、「一般住宅」への当選確率が一般応募者よりも2倍になります。下肢2級以上の車いす利用者については、車いす住宅にお申込みできます。

自動車・交通等

1. 自動車運転免許取得に対する助成

障がい福祉課 支援係 TEL : 939-1212 内線 : 3156
運転適性相談結果票について…
沖縄県警察運転免許センター適性試験係
TEL : 851-1000

対象

満 18 歳以上の障がい者 (身体障害者手帳・療育手帳・精神保健福祉手帳の交付を受けている方) で、沖縄県警察運転免許センターの適性検査に合格した方。

内容

自動車運転免許取得資格のある方に自動車運転免許取得に直接要した費用の 3 分の 2 以内 (その額が 10 万円を超えるときは 10 万円を限度) の助成を行います。障がい程度により助成の制限があります。
※助成に関しては、事前に相談・申請が必要であり、生活保護を受給している方は保護課でも事前に運転免許取得における相談が必要です。

2. 自動車改修に対する助成

障がい福祉課 支援係 TEL : 939-1212 内線 : 3156

対象

重度の上肢・下肢または体幹機能障害の方で、就労に伴い自動車改造を必要とする方。

内容

就労等に伴い、自ら所有し運転する自動車のハンドル・ブレーキ・アクセル等を改造する場合 10 万円を限度に助成します (所得制限があります)
※事前に相談・申請が必要になります。

3. 生活福祉資金 (障がい者用自動車購入に必要な経費) の貸付

沖縄市社会福祉協議会
TEL : 937-3385 TEL : 937-3422

対象

身体障害者手帳等を交付されている方の属する世帯で必要な資金の融通を他から受けることが困難である世帯。

内容

日常生活を送る上でまたは自立生活に資するために一時的に必要であると見込まれる経費のうち、障害者用自動車の購入に必要な経費の貸付。

貸付限度額

250 万円以内 ※総経費のうち 1 割の自己資金が必要。

返済期限

8 年以内

貸付利子

連帯保証人を立てる場合は無利子で、連帯保証人を立てられない場合は年利 1.5%
※詳細について相談が必要となります。貸付希望の方は事前にお問い合わせください。

4. 運賃の割引

① タクシー運賃の割引

対象

身体障害者手帳、療育手帳または精神障害者保健福祉手帳を交付されている方。

内容

障がい者本人が乗車する場合に、障害者手帳を提示することにより、タクシー運賃の 10% が割引かれます (迎車料、高速料金、駐車料金等は対象となりません)。ただし、個人営業やタクシー事業者により異なる場合がありますので、詳しくは乗車前に各タクシー会社にお問い合わせください。

② バス運賃の割引

対象

身体障害者手帳、療育手帳もしくは精神障害者保健福祉手帳を交付されている方。

内容

単独で障がい者本人が乗車する場合に、各手帳を提示することにより、バス運賃の50%が割り引かれます。ただし、介護人(1人まで)の割引や沖縄ICカード、障がい者用OKICAの発行等について、詳しくは乗車前に各バス会社にお問い合わせください。

③ JR 鉄道の運賃の割引

割引乗車券類	適用範囲	割引額
第1種	普通乗車券 単独で乗車する場合 (片道100kmを超える区間)	5割引
	介護者とともに乗車する場合 (距離制限なし)	本人および介護者とも5割引
	回数券・急行券 (特急券を除く)	介護者とともに乗車する場合
定期券	12歳以上の障がい者が介護者とともに乗車する場合	本人および介護者とも5割引
	12歳未満の障がい者が介護者とともに乗車する場合	介護者のみ5割引
第2種	普通乗車券 単独で乗車する場合 (片道100kmを超える区間)	5割引
	定期券 12歳未満の障がい者が介護者とともに乗車する場合	介護者のみ5割引

対象

身体障害者手帳、療育手帳もしくは精神障害者保健福祉手帳を交付されている方。
※精神障害者割引制度は2025年4月1日より開始

窓口

各駅の乗車券販売窓口

手続き

窓口到手帳を提示。なお12歳以上の第1種手帳所持者が、介護者とともに100kmまでの区間に乗車する場合には、自動券売機で購入した小児乗車券の利用も可能。(有人改札を利用)
※詳しくは乗車前に各窓口にお問い合わせください。

④ 航空旅客運賃の割引

対象

12歳以上で身体障害者手帳、療育手帳または精神障害者保健福祉手帳を交付されている方。

内容

第1種の方は、介護者(1人まで)とともに割引が受けられます。なお、第2種の方は、各窓口にお問い合わせください。(国内航空運賃が対象)

割引率

各航空会社または路線によって異なりますので、事前に各窓口にお問い合わせください。

窓口

各航空会社カウンター、営業所および指定代理店

⑤ 旅客船運賃の割引

対象

身体障害者手帳、療育手帳または精神障害者保健福祉手帳を交付されている方。

内容

第1種の方は、介護者(1人まで)とともに割引が受けられます。なお、第2種の方は、各窓口にお問い合わせください。(国内航空運賃が対象)

割引率

旅客船会社により異なりますので、事前に各窓口にお問い合わせください。

窓口

各旅客船会社

⑥ 沖縄市循環バスの割引

都市交通整備室都市交通担当

TEL: 939-1212 内線: 2520

対象

身体障害者手帳、療育手帳または精神障害者保健福祉手帳を交付されている方。

内容

障がい者本人が乗車する場合に、運転手に各手帳(マイID可)を提示することにより、バス運賃が100円になります。また、障がい者の介助者は1人まで、盲ろう者の通訳及び介護者は2人まで100円となります。

利用料金(1回乗車あたりの料金です。)

一般	200円
高校生以下の方※	
65歳以上の方※	100円
障がいのある方※	
運転免許証を自主返納した方※	50円

※乗車の際、学生証や運転免許証、運転経歴証明証、障害者手帳などの証明書の提示が必要になります。

⑦ ゆいレール運賃の割引

沖縄都市交通モノレール株式会社 TEL: 859-2630

対象

身体障害者手帳、療育手帳または精神障害者保健福祉手帳を交付されている方。

内容

各手帳を提示すれば普通運賃の50%割引(10円単位で切上)となります。ただし、本人と介護者1人までです。詳しくは事前に各駅係員へお問い合わせください。

大人(中学生以上)

券売機で「こども券」を購入後、窓口で各手帳とともに提示してください。

小人(小学生以下)

こども料金の半額になりますので、券売機で購入せず直接窓口で手帳を提示して購入してください。

5. 那覇空港駐車場料金の割引

那覇エアポートパーキング(株) TEL: 858-7626

対象

身体障害者手帳、療育手帳または精神障害者保健福祉手帳を交付されている方。

内容

身体障害者手帳、療育手帳または精神障害者保健福祉手帳を窓口で提示すれば、駐車場料金が 50% 割引となります。事前精算機は利用せず、駐車場出口料金をご利用ください。

6. 有料道路通行料金の割引

障がい福祉課 給付係

TEL: 939-1212 内線: 3152・3154・3165

制度に関するお問い合わせ先…

西日本高速道路株式会社 九州支社

TEL: 092-260-6111

平日: 午前 9 時～午後 5 時 25 分

ETC 利用登録票等に関するお問い合わせ先…

有料道路 ETC 割引登録係 TEL: 045-477-1233

平日: 午前 9 時～午後 5 時

対象

障がい者 1 人につき自動車 1 台の割引登録ができます。
※障がい福祉課で事前登録が必要です

対象となる障がい者	本人運転	身体障害者手帳の交付を受けている者
	本人以外が運転	身体障害者手帳…1 種の方 療育手帳…A1・A2 の方
対象となる自動車	「自家用」と記載されているもの (事業所と記載されている場合は対象となりません。)のうち、「乗車」、「貨物」、「特種」、「二輪自家用」で要件を満たしているもの。	
自動車の所有者要件 (個人名に限る。法人名が記載されているものは対象になりません。)	本人運転	本人、配偶者、直系血族およびその配偶者、兄弟姉妹およびその配偶者並びに同居の親族等
	本人以外が運転	同上(上記のものが車を所有していないときは、障がい者本人を継続して日常的に介護している人)
	※割賦購入(ローン)または長期リースにより自動車を利用している場合であって、自動車車検証等の「使用者の氏名または名称」欄に、上記に該当する方の氏名が記載されているものは対象になる。 (割賦契約書またはリース契約書が必要)	
割引料金額	通常料金の約半額	

登録方法	必要なもの ● 身体障害者手帳または療育手帳 ● 自動車車検査証または軽自動車届出済証 ● 運転免許証(障がい者ご本人が運転される場合のみ) ● 割賦またはリースの方は契約書 ※ETC 利用者の方は、上記の他 ETC カード(本人名義)、ETC 車載器セットアップ申込書・証明書が必要です。申請書の郵送が必要となりますので窓口の専用封筒に 110 円切手を貼って、投函してください。
割引有効期間	割引有効期間は、新規および変更の申請においては、その手続きを修了した日からその後の 2 回目の誕生日までとなります。なお、更新の申請時(割引有効期間の 2 か月前から割引有効期間の前日における申請)においては、その手続きを終了した日からその後の 3 回目の誕生日(最長 2 年 2 か月)までとなります。手帳に記載されている割引有効期間(ETC 割引有効期間)を過ぎている場合は割引の対象となりません。

7. 駐車禁止除外指定者

沖縄警察署交通課 TEL: 932-0110

手続き方法等、詳細は警察署にお問い合わせください。

対象

- ① 身体障害者手帳を交付されている方で、次の歩行困難と認められる方
  - ㊦ 視覚障害 1～3 級および 4 級の①
  - ㊧ 聴覚障害 2～3 級
  - ㊨ 平衡機能障害 3 級
  - ㊩ 上肢障害 1～2 級の①および 2 級の②
  - ㊪ 下肢障害 1～4 級
  - ㊫ 体幹障害 1～3 級
  - ㊬ 内部機能障害 1～3 級
  - ㊭ 乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害
    - (a) 上肢機能 1～2 級
(一上肢のみに運動機能障害がある場合を除く)
    - (b) 移動機能 1～2 級
- ② 療育手帳を交付されている方で重度障害の程度に該当する方で、歩行困難と認められる方
- ③ 精神障害者保健福祉手帳を交付されている方で 1 級の方
- ④ 小児慢性特定疾病児手帳を交付されている方で色素性乾皮症の方(日出から日没まで)

内容

駐車禁止除外指定標章を掲出している場合には、道路標識等で駐車が禁止されている場所等に駐車することができます。(法定駐車禁止場所を除く)

- 有効期限 3 年